

法 学 号 外
平成 30 年 1 月 22 日

各私立幼稚園設置者
(幼稚園型認定こども園を含む)

各私立幼保連携型認定こども園設置者
(学校法人立又は平成 26 年度まで私学助成を
受けていた社会福祉法人立の園に限る)

様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 29 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金に係る事業計画調書の
提出について（通知）

標記補助金に係る交付事務等については、県の補助金交付事務取扱要領の改正後に正式に手続を進めることとしておりますが、その改正の根拠となる国の補助金交付要綱及び取扱要領の改正手続が例年と比べて大幅に遅れている影響で、県の改正手続が進められない状況となっております。

このままでは、今年度の補助金交付事務に支障を来すこととなることから、標記補助金額の算定のため、貴法人が設置する学校における事業実施状況について把握したいので、今年度の事業計画の有無等について、下記により回答願います。

記

1 補助対象区分

別紙「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金 補助対象区分」のとおり。

2 補助対象経費

(1) 財務状況の改善事業

幼稚園等の経営の効率化や学校規模の適正化など経営改善に向けた計画を作成・実施する場合に要する経費。

(2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業

幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進を図るため、専任教員を園の事業として認定講習等を受講させた場合に要する経費。

(3) 特色ある幼児教育振興事業

当該年度において、幼児教育の質の向上を図る特色ある取組を行う場合に要する経費。

3 提出書類（※幼稚園等ごとに作成すること。なお、事業計画が無い調書については提出不要。）

(1) 事業計画調書の提出について（別紙様式 1）

(2) 財務状況の改善事業計画調書（別紙 1）

※事業実施計画が確認できる資料（理事会・評議員会の決議録、契約書等の写し）を添付のこと。

(3) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業計画調書（別紙 2）

※講習、講座等の開催要項等、参考となる資料（必要最小限）を添付のこと。

(4) 特色ある幼児教育振興事業計画調書（別紙 3）

※経費積算の根拠資料（見積書、契約書等の写し）を添付のこと。

なお、事業計画調書提出時に既に実施済みのものについては「領収書の写し」を添付のこと。

4 提出期限

平成30年2月9日（金） 【必着】

5 留意事項

(1) 事業計画調書の作成（全般）について

年度途中で計画を変更することのないよう、実行可能な計画であること。

(2) 特色ある幼児教育振興事業について

① 「様式記載例」及び「取組事例」を添付するので、それらを参考に調書を作成のこと。

② 調書には、事業名、事業の目的・目標、事業内容等を具体的に記載すること。

③ 事業に要する経費の算定は、確実な根拠に基づくものとし、根拠のない見込額又は概算的性の経費は認めないものであること。

④ 前年度まで補助対象として認めていた事業であっても、内容を検討した結果、補助対象外とする場合があること。

⑤ 前年度と比較して大幅な増減がある場合は、その理由を備考欄に記載すること。

⑥ 当該事業を実施するに当たり、保育料等以外に別途保護者等から当該事業の経費として費用を徴収している場合等には、当該事業に要する経費から除くこと。

⑦ 当該事業の対象は、「小学校就学の始期に達するまでの者であって、満3歳以上の者」としていることから、幼保連携型認定こども園など、それ以外の子ども（3号認定こども）を含めた事業の場合には、合理的な方法により按分した上で、補助対象幼児に係る分のみの経費を「事業に要する経費」として計上するとともに、按分の考え方を付記すること。

⑧ 当該年度中に実施する事業であって、平成30年3月31日までに支出が完了する事業のみ補助対象とするものであること。（→計画調書提出時点で、年度内事業を十分に精査すること。）

⑨ 提出された事業計画調書の内容により当該年度の補助金交付内示額を決定するため、その後の事業費の増額は認められないこと。

また、事業計画調書の提出後、補助金交付決定までの間に事業費が減額となるような場合には、その旨当該課担当まで速やかに連絡のこと。

〔担当〕 私学振興担当 横田

TEL : 019-629-5042

FAX : 019-629-5049

E-mail : AH0007@pref.iwate.jp